

様式第 1 号

令和 年 月 日

(あて先) 公益財団法人新潟市芸術文化振興財団 理事長

テーマ別プロジェクト助成金 交付申請書

下記の事業を行いたいので、テーマ別プロジェクト助成金の交付を申請します。

1. 申請団体について

申請団体	住 所 〒 — 団体名 代表者 印
事務連絡先 (代表者と同じ場合は TEL・FAX・Eメール のみ記入)	住 所 〒 — 氏 名 TEL FAX Eメール
設立年月等	設立年月 昭和・平成・令和 年 月 会員数 人
主な活動実績	
事務局記載欄 ※記入不要	・令和 年度 第 回申請

2. 申請事業概要

事業名	
事業テーマ区分 ※該当するテーマ ひとつに○	(1) 地域文化の魅力を創造・発信する取り組み (2) 文化芸術で子ども・青少年を育成する取り組み (3) 文化芸術と他分野とが連携する取り組み
助成申請額	円 (事業総額 円)
実施期間	令和 年 月 日 () ~ 月 日 ()
会場	

3. 事業内容について

申請の理由	(選択した事業テーマについて、社会や地域において課題に感じていることをお書きください。)
	(事業を実施したい理由、実施することで上記の課題にどのように取り組むのか、お書きください。)

<p>事業の内容</p>	<p>(事業で何を行うのか、団体の特色や工夫する点をふくめて、できるだけ詳しく具体的にお書きください。必要に応じて図や写真を添付してください。)</p>		
<p>事業の実施日程</p>	<p>(実施当日だけでなく事前の広報やリハーサル等、事業の準備開始から終了までのスケジュールを具体的にお書きください。)</p>		
<p>事業関係者数</p>	<p>アーティスト/出演者 人 (内訳：団体構成員 人 その他 人) スタッフ 人 (内訳：団体構成員 人 その他 人)</p>		
<p>参加・入場者の見込</p>	<p>総数 人 【一般 人 関係者 人 招待 人】</p>		
<p>参加・入場料</p>	<p>有料・無料</p>	<p>価格設定</p>	<p>(券種がある場合はそれぞれお書きください。)</p>

市民への周知方法	(事業を訴求する主なターゲット、および適切な周知方法としての主な広報先、広報手段、スケジュールについてお書きください。)
事業の効果	(事業を実施することで、地域の人々や社会にどのような変化が現れるかを想定し、お書きください。また、ご自身の団体や活動について、事業実施後の展望もお書きください。)

他からの支援 (予定も含む)	有・無	支援団体 支援内容 支援額 円
-------------------	-----	--------------------------

事務局記載欄 ※記入不要	
-----------------	--

添付書類

- 交付申請書 (本紙)
- 事業収支予算書 (別紙)
- 団体の規約 (定款等)、住所の記載してある名簿
- 暴力団排除に関する誓約書 (別紙)
- 出演者、出品者のプロフィール
- 過去に行った事業のチラシ、パンフレット
- 納税証明書 (市税の滞納処分を受けたことがない証明書。任意団体の場合は、代表者の証明書)

暴力団等の排除に関する誓約書兼同意書

私（自己又は自己の団体及びその役員等）は、テーマ別プロジェクト助成金交付要綱の規定に基づく助成金の申請を行うに当たり、下記の事項について誓約します。

- 1 私（自己又は自己の団体及びその役員等）は、次のいずれにも該当しません。
 - (1) 暴力団（新潟市暴力団排除条例第2条第2項に規定する暴力団をいう。以下同じ。）
 - (2) 暴力団員（新潟市暴力団排除条例第2条第3項に規定する暴力団員をいう。以下同じ。）
 - (3) 役員等（法人である場合は役員又は支店若しくは営業所の代表者その他これらと同等の責任を有する者をいい、法人以外の団体である場合は代表者、理事その他これらと同等の責任を有する者をいう。）が暴力団員であるもの
 - (4) 暴力団又は暴力団員が経営に実質的に関与しているもの
 - (5) 自己又はその属する法人その他の団体若しくは第三者の不正の利益を図る目的又は第三者に損害を加える目的をもって、暴力団又は暴力団員を利用しているもの
 - (6) 暴力団又は暴力団員に対して資金を提供し、又は便宜を供与するなど直接的又は積極的に暴力団の維持運営に協力し、又は関与しているもの
 - (7) その他暴力団又は暴力団員と社会的に非難されるべき関係を有するもの
- 2 上記誓約事項の確認のため、関係書類にある個人情報をもとにして、新潟県警察本部に照会がなされる場合があることに同意します。

令和 年 月 日

公益財団法人新潟市芸術文化振興財団 理事長 宛

〔法人、団体にあつては所在地〕

住 所

〔法人、団体にあつては名称及び代表者の氏名 〕

(ふりがな)

氏 名

Ⓜ

生年月日 (昭和 ・ 平成) 年 月 日

*新潟市暴力団排除条例に基づき、行政事務全般から暴力団を排除するため、申請書に暴力団等ではない旨の誓約をお願いしています。

【参考】

新潟市暴力団排除条例

(市の事務又は事業において講ずべき措置)

第6条 市は、公共工事の契約その他の市の事務又は事業により暴力団に利益を与えることがないよう、暴力団、暴力団員及び暴力団又は暴力団員と社会的に非難されるべき関係を有するものを市が実施する入札に参加させないことその他の暴力団排除のために必要な措置を講ずるものとする。